

欧州中央銀行（ECB）による金融政策の現状

ECB政策理事会の決定（12月13日）

平成30年12月14日 外務省欧州連合経済室

■政策金利

- (1) 預金ファシリティ金利(※1) ▲0.40%(据置き)
- (2) 主要リファイナンス・オペ金利(※2) 0.00%(据置き)
- (3) 限界貸付ファシリティ金利(※3) 0.25%(据置き)

政策金利は少なくとも2019年夏の終わりまで、インフレ回復のために必要ならその後も、現行水準を維持する。(※変更なし)

■量的緩和

資産購入プログラム(※4)については、2018年12月で終了する。

■再投資に関するフォワード・ガイダンスの強化

主要金利を引き上げ始めた後も、好ましい流動性や十分な金融緩和の維持に必要な限りにおいて、満期を迎えた債券の再投資を継続する。

※1 預金ファシリティ金利

金融機関が、手元資金をオーバーナイトでECBに預け入れる際の金利。

※2 主要リファイナンス・オペ金利

ユーロシステム(ECB及びユーロ圏内の中央銀行)が定期的に行う公開市場操作において金融機関が入札可能な下限金利となるもので、ECBの主要政策金利。

※3 限界貸付ファシリティ金利

金融機関が、急な資金需要が生じた際に、オーバーナイト資金をECBから借り入れる際の金利。

※4 資産購入プログラム

長期化する低インフレのリスクに対処すべく、公的部門と民間部門の資産を購入するもの。購入適格とされた社債を購入する企業セクター購入プログラム(CSPP)や中央銀行や地方政府等が発効する公債を購入する公的セクター購入プログラム(PSPP)等から構成される。なお、PSPPの買入対象資産の残存期間の下限は本来2年だが、現在は1年まで拡大されている。なお、同プログラムは、2017年3月末まで毎月800億ユーロ分の資産が購入されていたが、同年4月～12月は毎月600億ユーロ、2018年1月～9月は同300億ユーロ、同年10月～12月は同150億ユーロに減額された。

なお、量的緩和については、本プログラムのほか、貸出条件付き長期資金供給オペ(TLTRO(*))が実施された。

(*)民間金融機関が国債等の担保を差し出し、ECBが資金を供給するもの。期4年のTLTROを2016年6月から17年3月までに、四半期ごとに1回ずつ、計4回実施した。

ユーロ圏経済に関するドラギ総裁発言(12月13日記者会見)

■マクロ経済

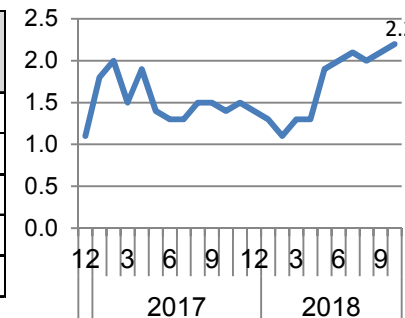
2018年第3四半期のユーロ圏実質GDP成長率は、前期比0.2%増(前2四半期は前期比0.4%増)。最新のデータと調査結果は予想よりも弱いが、これは外需の寄与の減少、及び一部の国、部門に絡む要因を反映している。これらの要因の一部は解消する見込みであるが、これから先の成長モメンタムのいくらかの鈍化を示唆している可能性がある。

■インフレ率

11月のインフレ率は、主にエネルギーのインフレの低下を反映し、10月の2.2%から0.2ポイント低下の2.0%。基調インフレ率は、金融政策措置、経済拡張、及び賃金上昇に支えられ、中期的に上昇する見込み。

実質GDP成長率(前期比年率(%)) インフレ率(前年同月比(%))

	2017 Q4	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3
ユーロ圏	0.7	0.4	0.4	0.2
ドイツ	0.5	0.4	0.5	-0.2
フランス	0.7	0.2	0.2	0.4
イタリア	0.3	0.3	0.2	-0.1
スペイン	0.7	0.6	0.6	0.6



出典: Eurostat

出典: Eurostat

為替相場の動向

	13日17:00時点	14日8:30時点
ユーロ/ドル	1 ユーロ = 1.1381~82 ドル	1 ユーロ = 1.1358~60 ドル
ユーロ/円	1 ユーロ = 129円06~08 銭	1 ユーロ = 129円00~03 銭
ドル/円	1 ドル = 113円40 銭近辺	1 ドル = 113円57~59 銭

備考: 日時は日本時間を示す。

為替相場(ユーロ/ドル) 出典: WM/Reuters

